ACSES ニュースレター_２４２７号（2022 年 12 月 14 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（19 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇「プレス機から炎」稼働中の工場で火災　けが人なし　宮城・村田町〈放送報道〉
◇“発がん性物質”水道水から検出　基準値の 760 倍…住民怒り「室蘭市の対応ひどい」〈放送報道〉
◇水道水が県基準超える濁り　宮城、民間が運営〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:ガストーチで火災等〈消費者庁〉
・重さ 5 キロのパネルが落下、70 代の女性がけが　東京・新富町駅〈新聞報道〉
・茨城大、合格発表で掲載ミス　大学院入試で 1 人取り違え〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・薬害 C 型肝炎の救済延長　劇症死亡、給付引き上げ〈Web 報道〉
・ＡＩ 防犯も 広がる活用 高まる期待　立命館大学　大阪・茨木キャンパス〈放送報道〉
・「労働保険徴収法第 12 条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会」報告書を公表します〈厚生労働省〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３１９報）〈厚生労働省〉
[原子力施設全般]
・関電高浜原発で火災、けがなし　30分後に鎮火、放射線影響なし〈Web報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における令和元年度温室効果ガス排出量の集計結果の公表について〈環境省・経済産業省〉
[4] 健康安全
◇睡眠の量や深さ 脳の別部位で制御 初めて明らかに 筑波大など〈新聞報道〉
[5] 医薬品
◇抗肥満薬「オルリスタット」処方箋なしで販売可能へ　ネットは賛否両論「夢の痩せ薬」「パンツがラー油まみれに」〈Web 報道〉
[6] 廃棄物関係
◇環境改善した「死の川」に大量のごみ　濁った水、市民の意識に薄れ？〈新聞報道〉
[7] 温暖化対策関係
◇「気候クラブ」設立を決定　新興・途上国交え脱炭素化　G7 首脳会議〈新聞報道〉
[8] 環境安全関係
◇風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について：４件〈環境省〉
◇「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）」、「千葉県銚子市沖」における洋上風力発電事業について公募占用計画を認定しました〈経済産業省〉

枇杷（ビワ）

［9］調査、公募、意見募集等
　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［調査結果］　１件
［10］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　［開催案内］　21 件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
［11］その他
◇インフルエンザ、感染症関係：８件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：２件

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇「プレス機から炎」稼働中の工場で火災　けが人なし　宮城・村田町
＜東北放送　2022 年 12 月 10 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/226708?display=1
9 日夜、村田町の工場で機械などを焼く火事がありました。けがをした人はいないということです。
9 日午後 10 時 50 分頃、村田町沼辺の自動車部品などを製造する「IJTT 宮城工場」でプレス機から炎が上がっているのを、従業員が発見し消防に通報しました。火は 2 時間半後に消し止められましたが、プレス機と工場建屋の天井の一部が焼けました。けがをした人はいないということです。出火当時、工場は稼働中だったということで、警察は火が出た詳しい原因を調べています。

◇“発がん性物質”水道水から検出　基準値の 760 倍…住民怒り「室蘭市の対応ひどい」
＜テレ朝 news　2022 年 12 月 13 日＞
https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000279523.html
　今年 6 月、北海道室蘭市で「異臭がする」という住民の通報を受け、市がガソリンスタンド前の配水管を調べたところ、基準値の 760 倍の発がん性物質「ベンゼン」が検出されました。
　ガソリンスタンドからガソリンが土壌に漏れ出し、ガソリンに含まれるベンゼンが、ポリエチレン製の水道管を通り抜け、水道水に混入したことが判明しました。
　ガソリンスタンドの周りには、住宅が立ち並んでいます。近くに住む人によりますと、水道水からはガソリンのにおいがしていたということです。
　市が、周辺住民を対象に健康調査を実施したところ、4 人がベンゼンを体内に取り込んだ可能性が高いことが分かりました。
　さらに、1 人が「慢性骨髄性白血病」を患っていたことも判明したということです。
　住民は今年 6 月よりも前から、何度も「水の異変」を訴えていたといいます。
　市は 10 日、地域の住民に対して、初めての説明会を開きました。
　健康影響評価検討委員会　森満委員長：「（Q.住民に伝えたいことは？）ご不安をお持ちだと思っているので、安心して頂くということで」
　住民説明会では、汚染された土壌から気化したベンゼンを住民が吸っていた可能性もあると説明されたといいます。
　説明会に参加した住民：「怒りを通り越しているんです。あきれている。私たち市民らの電話を聞いてくれなかった」「室蘭市の対応ひどいですね。もっと、早く対応してくれれば、こんなことにはならなかった」

◇水道水が県基準超える濁り　宮城、民間が運営
＜産経ニュース　2022 年 12 月 12 日＞

https://www.sankei.com/article/20221212-WKJ2BMMGIRKMRLQTQDLSOML2EY/
宮城県は１２日、仙台市と松島町で、水道用水の濁り具合を示す濁度が県の基準を超えたと発表した。健康被害は確認されていない。県は全国で初めて上下水道・工業用水の運営権を民間に一括売却しており、４月の運用開始後、基準を超えたのは初めてという。
県によると、９日に仙台市の調整池で業者が点検手順を誤って緊急遮断弁が作動。弁に付着していたさびなどが水に混ざった。
水道法は濁度を２度以下にするよう定めているが、県は独自基準で０・１度以下と設定。今回は松島町で０・３６度、仙台市で０・１１度だった。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:ガストーチで火災等
＜消費者庁　2022 年 12 月 13 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031487/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221213_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：２件
（うちガストーチ１件、ガスこんろ（ＬＰガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
（うちルーター（パソコン周辺機器）１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：６件
（うちリチウム電池内蔵充電器１件、自転車２件、暖房便座１件、電動アシスト自転車２件）

・重さ 5 キロのパネルが落下、70 代の女性がけが　東京・新富町駅
＜朝日新聞　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQDD7H90QDDUTIL02Y.html
東京メトロは 12 日、東京都中央区の地下鉄有楽町線新富町駅で、駅の出入り口に備え付けられた防水扉用のカバーパネルが外れ、70 代女性の足に当たったと発表した。女性は階段を下りていて、打撲のけがを負ったという。柱状のパネルは長さ約 2・4 メートル、幅約 11 センチ、重さ約 5 キロ。同日夕、別の利用者が駅係員に伝えた。同社は何らかの原因でパネルが外れたとみて調べている。

・茨城大、合格発表で掲載ミス　大学院入試で 1 人取り違え
＜共同通信　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.47news.jp/news/8680400.html
茨城大学は 12 日までに、大学院の入学試験の合格発表で、合格者と不合格者を取り違えて発表したと明らかにした。採点結果の転記ミスや確認不足などが原因という。大学側は 2 人に謝罪した。
茨城大によると、7 日午後の大学院理工学研究科博士前期課程の入試で、大学構内と同研究科のウェブサイトで合格した 5 人の受験番号を発表した際、不合格者を合格、合格者を不合格と誤った。数時間後に職員が誤りに気付き、掲示を中止。翌 8 日に改めて正しい結果を掲示した。
茨城大は「受験生に迷惑をかけ、おわびする。深く反省し、再発防止に努める」とコメントした。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・薬害 C 型肝炎の救済延長　劇症死亡、給付引き上げ
＜共同通信　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.47news.jp/news/8676322.html
汚染された血液製剤の投与で C 型肝炎に感染した被害者の給付金請求期限を 5 年延長し 2028 年 1 月までとする改正薬害肝炎救済法が 10 日、参院本会議で賛成多数により可決、成立した。急激に症状が悪化する劇症肝炎で死亡した際の給付金は、1200 万円から慢性肝炎と同じ 4 千万円に引き上げる。年内に公布、施行される見通し。
被害者は国を相手に訴訟を起こし、カルテや医師の証言などで因果関係を立証すれば、症状に応じ 1200 万～4 千万円の給付金を受けることができる。来年 1 月 16 日の請求期限が近づいていたが現在も給付を求めて提訴する患者がおり、原告団などが救済延長を求めていた。

・ＡＩ 防犯も 広がる活用 高まる期待
立命館大学　大阪・茨木キャンパス
＜NHK　2022 年 12 月 13 日＞　https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20221213/2000069082.html
ＡＩ＝人工知能についてです。
いま、お掃除ロボットや自動運転などさまざまな分野で活用されています。
今回紹介するのは防犯。
製品やサービスへのＡＩの活用に期待が高まっています。
【防犯システムに】
立命館大学は大阪・茨木市のキャンパス内の異変をＡＩが察知し周知する新しい防犯システムを試験的に導入することになり、１３日、報道陣に公開しました。
このシステムは、防犯カメラの映像から、人の骨格や動きを読み取って、ＡＩに蓄積された人間の行動データの中から分析し、不審な行動を見つけて知らせます。
１３日に茨木市のキャンパスで行われたデモンストレーションでは、大学職員などが構内で倒れたり、けんかしたりするのを見つけるとさっそくアラームを鳴らして周知していました。
立命館大学では、校舎内を掃除ロボットで清掃したり、ドローンでキャンパス内を巡回警備したりとＤＸ＝デジタル変革を積極的に進めています。
ＡＩ防犯システムの導入について２回生の学生は「監視社会と言えばそうだが、人の目では監視しきれないものもあると思う。このキャンパスは広いので、見落としを防ぐ意味ではＡＩの活用は良いと思う」と話していました。
立命館大学財務部契約課の久米達也 課長は「塀のないキャンパスのため、地域住民の方が気軽に入ってこられる一方、防犯面では誰でも入ってこられるキャンパスです。警備員の人手不足や人件費も高騰もあり、テクノロジーの力を借りて先進的な事例を発信していきたい」と話していました。
【ＡＩに期待が不安を上回る】
ＡＩについてどのような印象を持っているか調べたデータがあります。
消費者庁は２年前、全国の１０代から６０代までの男女およそ１２００人に対し、ＡＩのメリットや利用する際に懸念することなどについて、インターネットで尋ねました。
このうち、ＡＩを使ったさまざまな製品やサービスについて、「期待」と「不安」のどちらが大きいのかを尋ねたところ、最も「期待」が高かったのは▼掃除機や冷蔵庫などの「生活家電」で７１．２％でした。
次いで、▼ロボットや対話型アプリの「コミュニケーション」が、６２．９％、▼ダイエットやトレーニングを支援する「医療・ヘルスケア」は５９．９％でした。
一方、個人の内面やお金に関わる製品やサービスは「期待」の割合が低い傾向がみられます。
ただ、▼転職や恋愛・婚活の「個人・ビジネスマッチング」は「期待」が３１．６％で、「不安」が１５．８％を、▼資産運用や家計簿の「不動産・金融」は「期待」が３３％で、「不安」が２０．４％で、いずれも「期待」が「不安」を上回る結果となりました。

・「労働保険徴収法第 12 条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会」報告書を公表します
＜厚生労働省　2022 年 12 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29742.html
厚生労働省は本日、「労働保険徴収法第 12 条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会」（座長：東京大学大学院法学政治学研究科教授）の報告書を公表します。
この検討会は、労災保険給付を生活の基盤とする被災労働者等の法的地位の安定性についての十分な配慮を前提として、メリット制の適用を受ける事業主が労働保険料認定決定に不服を持つ場合の対応を検討するためのものです。
今回の報告書では、以下のように取扱うことが適当であることが取りまとめられました。
（１）労災保険給付支給決定に関して、事業主には不服申立適格等を認めるべきではない。
（２）事業主が労働保険料認定決定に不服を持つ場合の対応として、当該決定の不服申立等に関して、以下の措置を講じることが適当。

ア）　労災保険給付の支給要件非該当性に関する主張を認める。

イ）　労災保険給付の支給要件非該当性が認められた場合には、その労災保険給付が労働保険料に影響しないよう、労働保険料を再決定するなど必要な対応を行う。

ウ）　労災保険給付の支給要件非該当性が認められたとしても、そのことを理由に労災保険給付を取り消すことはしない。

添付資料

労働保険徴収法第12条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する報告書概要

https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/001022876.pdf

労働保険徴収法第12条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する報告書

https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/001022877.pdf

（別添）労働保険徴収法第12条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する報告書参考資料

https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/001022880.pdf

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１３１９報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2022年12月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29559.html

１　自治体の検査結果

岩手県、宮城県、仙台市、栃木県、川越市、千葉県、千葉市、船橋市、東京都、文京区、神奈川県、横浜市、浜松市、名古屋市、滋賀県、京都市、堺市

※ 基準値超過　１件

No.　415　　宮城県　　イノシシ肉　　（Cs　：　140 Bq / kg ）

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※ 基準値超過 なし

[原子力施設全般]

・関電高浜原発で火災、けがなし　30 分後に鎮火、放射線影響なし

＜共同通信　2022 年 12 月 9 日＞　https://www.47news.jp/news/8672815.html

9 日午後 3 時ごろ、関西電力高浜原発（福井県高浜町）で火災報知機が作動した。作業員が原子炉建屋外にある同 1、2 号機の海水電解装置室から煙が出ているのを確認し、火災は約 30 分後に消し止められた。関電によると、けが人はおらず、外部への放射線の影響はない。

高浜 1、2 号機は運転開始から 40 年を超えており、現在定期検査のため停止している。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I8cxWfFD9YroPzuxY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s1ehyWHTZRp4r6ohY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年 12 月 12 日版）

＜厚生労働省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0zfBqQGzBXoYz8lBY

◇学級閉鎖　ツインデミック兆し？

埼玉県立高校２校　インフルで学級閉鎖　ツインデミック兆し疑い
＜東京新聞　2022 年 12 月 13 日＞　https://www.tokyo-np.co.jp/article/219554
　埼玉県は十二日、県東部と南部の県立高校計二校で、インフルエンザによる学級閉鎖があったと発表した。県内でのインフルによる学級閉鎖は二〇二〇年三月以来で、取材に応じた大野元裕知事は、新型コロナウイルスとインフルが同時流行する「ツインデミック」の兆しが疑われるとの認識を示した。
　県によると、東部の高校では九日、一クラスで生徒三人のインフル感染が判明。南部の高校でも同日、一クラスで生徒四人のインフル感染と一人の新型コロナ感染が判明した。学級閉鎖の期間はいずれも十二～十四日まで。
　大野知事は「年末年始の社会経済活動を維持するため、新型コロナの抗原検査キットの事前購入や早めのワクチン接種をお願いしたい」と呼びかけた。

[対策・予防]

◇省庁発表

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7dBKYEzhfqYT3zBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・ワクチン生産体制等緊急整備事業（第４次公募）の採択結果について
＜厚生労働省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0zfBqQGzBXoYz8hBY
ワクチン生産体制等緊急整備事業の第４次公募について、次の事業者が応募した事業を採択いたしましたので、お知らせします。
〇Meiji Seika ファルマ 株式会社

・接種後死亡、20 代救済を初認定　コロナワクチン、計 15 人に
＜共同通信　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.47news.jp/news/8682636.html
　厚生労働省の感染症・予防接種審査分科会は 12 日、新型コロナウイルスワクチンの接種後の死亡事例について、新たに 20～90 代の男女 5 人の死亡一時金請求を認めた。20 代の認定は初めて。予防接種健康被害救済制度で同ワクチン死亡事例が救済認定されたのは計 15 人となった。
　厚労省によると、認定したのは接種時 26 歳でくも膜下出血などの女性。死亡原因の疾病に関連する基礎疾患や既往症はなかった。他に認定されたのは脳梗塞や急性冠症候群などで死亡した男女で、いずれも高血圧などの基礎疾患があった。

・ゾコーバ、重い副作用の報告なし　塩野義コロナ飲み薬、千人超使用
＜共同通信　2022 年 12 月 10 日＞　https://www.47news.jp/news/8675443.html
　塩野義製薬は 10 日までに、緊急承認された新型コロナウイルス感染症の飲み薬「ゾコーバ」について、使用状況や副作用の報告をまとめた調査結果を初めて公表した。11 月 24 日から 12 月 4 日までに推定 1024 人に使われ、重篤な副作用の報告はなかったという。
　9 日に同社の医療関係者向けホームページに掲載した。報告によると、20～50 代への処方が 763 人と全体の約 75%を占めた。重い副作用の報告はなかったが、5 人から頭痛や下痢といった症状の訴えがあった。
　ゾコーバは 11 月 22 日に厚生労働省が緊急承認した。政府は、塩野義と 100 万人分の購入契約を結んでいる。

・塩野義コロナ薬「ゾコーバ」誰に使うべきか
新型コロナ　新しい飲み薬「希望されれば処方しますが」
＜毎日新聞　2022 年 12 月 12 日＞
https://mainichi.jp/premier/health/articles/20221209/med/00m/100/001000c
　10 月 3 日のコラム「新型コロナ　2 学会が推す『新薬候補』を国の審査が退けた理由」で取り上げた薬、塩野義製薬の「ゾコーバ」（一般名:エンシトレルビルフマル酸）が、11 月 22 日に緊急承認されました。そのコラム

で述べたように、ゾコーバは7月の審議会で承認が見送られ、その後二つの大きな学会がゾコーバを早期承認するよう厚生労働省に提言を出すという異例の事態となりました。すると今度はその学会の方針に否定的な医師が声を上げるという複雑な経緯をたどりました。今回はまず初めに、ゾコーバが新型コロナウイルスの新薬として最終的に承認されるに至った経緯を振り返り、賛成派・反対派の医師の意見を紹介し、最後に「ゾコーバはだれに使うべきか」について私見を述べたいと思います。

前述のコラムを脱稿した直後の9月28日、塩野義製薬は、ゾコーバの効果や安全性を実際の患者で調べた「第3相試験」について、プレスリリースを発表しました。「鼻水または鼻づまり、喉の痛み、せき、熱っぽさまたは発熱、倦怠（けんたい）感（疲労感）」の5症状が消失するまでの期間が、プラセボ（偽薬）を使った患者は8日、ゾコーバを使った患者は7日となり「主要評価項目を達成した」という内容です。今回はこの結果が“好評価”されて厚労省の審議会が11月22日に承認するに至ったのです。

目についた「承認歓迎」の声

この発表を受け、メディアやSNS（ネット交流サービス）ではさまざまな意見が飛び交いました。その中には、ゾコーバの発売を歓迎する意見も目立ちました。※編集部注

例えば日本経済新聞は11月25日の社説で、「自宅検査で（新型コロナの）感染の疑いがあると…

・<u>4人に1人感染経験　年末の対策は</u>

<u>都医師会会長に聞いた年末のコロナ対策　ワクチン接種と検査キットの活用法</u>

＜AERAdot.　2022年12月13日＞　https://dot.asahi.com/aera/2022121200037.html?page=1

年明けに新型コロナウイルスの感染者が増えるという予測がある。忘年会や冬休み、帰省などのある年末、どう対策したらいいのか。東京都医師会・尾崎治夫会長に聞いた。2022年12月19日号から。

＊　＊　＊

――12月に入り、増加傾向にあった全国の新型コロナウイルスの新規感染者数がやや落ち着きつつある。ただし、地域差があり、新規感染者数が過去最高を記録している自治体もある。

増加傾向が緩やかになってきました。しかし、年明けには、また新規感染者数が大きく増える可能性があると指摘する専門家もいます。理由の一つは、忘年会や帰省などで人と人との接触機会が増えるからです。

もう一つの理由は、これまで流行していたオミクロン株BA.5系統に代わり、「BQ.1（BQ.1.1含む）」や「BN.1」、「BF.7」といった新たな亜系統のウイルスが増加しつつあるからです。

新しい亜系統に、ワクチン接種や感染でできた免疫の攻撃から逃れる能力、つまり免疫回避力がどれだけあるのか詳細はわかっていませんが、BQ.1.1は、BA.5よりも免疫回避力が高い、という報告もあります。免疫回避力の高い亜系統が主流になれば、ワクチンを打った人も感染するブレークスルー感染が起きやすくなりますし、再感染も増えます。

■4人に1人感染経験

――厚生労働省が11月6～13日に日本赤十字社の献血ルームなどを訪れた16～69歳の献血者8260人の血液を分析したところ、新型コロナウイルスに感染してできる抗体を持っている人は全国平均で26.5％だった。地域差が大きく、抗体保有率が最も高い沖縄県は46.6％、最も低い長野県は9.0％だった。

抗体保有率は、どれぐらいの人が感染したことがあるのかを表しています。今年の夏までに何度か大流行が起きた沖縄県では、すでに半数近い人が感染したことがある一方で、感染者数を低く抑えてきた長野県は1割未満の人しかまだ感染してない、ということです。

今回の調査は献血ができる16～69歳が対象で、子どもや70歳以上の人は含まれないという限界はありますが、大まかにみて、国内で感染したことのある人は4人に1人程度、という傾向がみえます。欧米など海外に比べるとかなり低い数字です。

――内閣府によると、12月6日の公表時点で国民の80.4％が基礎的な免疫をつけるために必要な2回の接種を完了、67.1％が、追加接種を含めた3回の接種を完了した。9月に始まった、オミクロン株にも対応する2価ワクチンの接種を受けた人は22.1％にとどまる。

日本のように自然感染によって獲得した抗体を持つ人が少ない国では、大きな波がくる前にワクチンによって体内に抗体を作り、感染した時に重症化しないよう、免疫力をつけるしかありません。

少し新規感染者数が落ち着いてきている今はワクチン接種を進める絶好のチャンスです。年明けに再び流行が拡大する可能性があることを考えれば、ここでもっと積極的に接種を進めるべきです。

残念ながら、感染によってできる抗体も、ワクチンによってできる抗体も、4カ月ほど経つと、かなり減弱化してくることがわかっています。また、オミクロン株に対しては、既存のワクチンの効果がかなり低下することもわかっています。

最後にワクチンを打ってから1年以上経ったという人や、オミクロン株にも対応するワクチンを打っていない人は、ぜひ年内に接種して下さい。

国民全体で平均すると3回の接種を終了した人が7割近くいることになりますが、年代別にみると、40代が65.1%、30代が57.6%、20代が54.4%にとどまるなど、若い世代の接種率はかなり低いままです。

南半球や米国などの状況をみると、これから国内でもインフルエンザが流行する可能性は十分にあると思います。高齢者と子どもさんは、重症化を防ぐために、ぜひインフルエンザワクチンも打って下さい。東京都のように、65歳以上は無料でインフルエンザワクチンを打てる自治体も少なくありません。

■検体を正しく採るには

―――一般用医薬品として薬局やインターネット上で販売される新型コロナウイルスの抗原定性検査キットが増えている。厚労省は12月5日には、新型コロナウイルスとインフルエンザの感染の有無を同時に検査できる検査キットを一般用医薬品として承認した。

年末年始に不特定多数で集まる場合や、帰省する場合などは、ぜひ積極的に抗原定性検査で感染していないことを確認してから出かけていただきたいです。

抗原検査では、検査をするための検体の採取方法に注意して下さい。鼻の粘膜の粘液を採る時は、綿棒を鼻の奥までしっかり入れて下さい。正しい結果を得るために、説明書をよく読んで検査をして下さい。

唾液の検査は、食事や歯磨きをした直後は、ウイルスが流されてしまっている恐れがあります。空腹時あるいは、食事や歯磨きから2時間以上経ってから検査するようにして下さい。

また、不調を感じて検査する場合は、検査するタイミングにも配慮して下さい。体調が悪くなった直後ですと、体内のウイルス量が少ししか増えていないために、感染していない（陰性）という結果が誤って出てしまう恐れがあります。それを避けるために、最低でも12時間以上経ってから、再度検査して下さい。2回続けて陰性なら、かなり高い精度で陰性だと言えます。　※AERA　2022年12月19日号より抜粋

・<u>新型コロナ　室内が湿度40～60%だと感染者や死者が減る？</u>

＜毎日新聞　2022年12月8日＞

https://mainichi.jp/premier/health/articles/20221207/med/00m/070/001000d

室内の空気が乾燥し過ぎても、逆に湿度が高過ぎても、新型コロナウイルスの感染率や、感染後の重症化および死亡のリスクが増大する可能性がある。室内の相対湿度を40～60%に保つと、新型コロナの感染率と死亡率が下がる。米マサチューセッツ工科大学（MIT）でハーバード・MIT健康科学・技術プログラムに参加するConnor Verheyen氏らが、こんな研究結果を発表した。Verheyen氏は「中間的な相対湿度には、（新型コロナから）身を守る潜在的な効果がある」と述べている。論文は「Journal of the Royal Society Interface」に11月16日に掲載された。

研究グループによると、多くの人が快適と感じる相対湿度は30～50%だという。

・<u>エスカレーターでノーマスク　せきの飛沫の広がりをシミュレーション</u>

＜朝日新聞　2022年12月11日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD954L1QD8PLBJ003.html

エスカレーターでマスクをしていない人がせきをしたら、ウイルスを含む飛沫（ひまつ）はどのように広がるのか。京都工芸繊維大学などの研究チームが解析したところ、下りより上りの方が後ろの人の感染リスクが高くなることがわかった。

研究チームは、身長175センチの男性がエスカレーターに1列に並んだ場合を想定。先頭の人がマスクをしていない場合にせきをすると、0・0009～1・5ミリの飛沫がどのように広がるのかをコンピューターでシミュレーションした。

上り下りともに大きな飛沫はせきをした後にすぐに落ちた。一方、小さな飛沫は、上りでは少し落下した後、発生場所近くに浮遊し続け、長期間後ろの人たちの周りを漂ったり、付着したりした。下りでは、小さな飛沫はすぐに上昇。後ろの人の上を通り過ぎ、付着するのはわずかだった。

エスカレーターやそれに乗る…

【動画】エスカレーターでせきをしたときにウイルスを含む飛沫がどのように広がるかのシミュレーション=山川勝史・京都工芸繊維大学教授提供

****

[3] **地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における令和元年度温室効果ガス排出量の集計結果の公表について**

＜環境省　2022 年 12 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/110542_00001.html

＜経済産業省　2022 年 12 月 13 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221213004/20221213004.html

環境省及び経済産業省は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号。以下「温対法」という。）に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度において、事業者から報告のあった令和元年度の温室効果ガス排出量を集計し、今般、取りまとめましたので、公表します。

報告を行った事業者（事業所）数は、特定事業所排出者が 12,178 事業者（特定事業所：15,020 事業所）、特定輸送排出者が 1,303 事業者でした。また、報告された特定排出者の温室効果ガス排出量の合計値は 6 億 4,274 万 tCO2 でした。

集計結果及び開示請求の方法については、下記ページに掲載します。

（集計結果）　https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/result

（開示請求の方法）https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/request

１．経緯

温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度は、温室効果ガスを相当程度多く排出する者（特定排出者）に、自らの温室効果ガス排出量を算定し、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する制度です※。

本制度は、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することにより、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指すものです。

今般、環境省及び経済産業省は、令和元年度の温室効果ガス排出量について、特定排出者から報告のあった排出量を集計し、取りまとめました。

※ 制度概要　https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/about

２．集計結果の概要

報告を行った事業者（事業所）数及び報告された排出量の合計は、下記のとおりです。

（１）特定事業所排出者※1

	令和元年度	＜参考＞平成 30 年度
報告事業者数 （報告事業所数）	12,178 事業者 （15,020 事業所）	12,150 事業者 （15,040 事業所）
報告された排出量の合計	6 億 1,391 万 tCO2	6 億 3,945 万 tCO2
報告された調整後排出量※2の合計	5 億 8,861 万 tCO2	6 億 2,040 万 tCO2

（２）特定輸送排出者※3

	令和元年度	＜参考＞平成 30 年度
報告事業者数	1,303 事業者	1,314 事業者
報告された排出量の合計	2,883 万 tCO2	2,968 万 tCO2

（3）特定排出者全体（＝（1）＋（2））

	令和元年度	＜参考＞平成 30 年度
報告された排出量の合計	6 億 4,274 万 tCO2	6 億 6,922 万 tCO2

※1　特定事業所排出者：以下の①又は②の要件を満たす事業者

① 全ての事業所の原油換算エネルギー使用量の合計が 1,500kl/年以上となる事業者

② 次のア及びイの要件を満たす事業者

ア　算定の対象となる事業活動が行われており、温室効果ガスの種類ごとに、全ての事業所の排出量が CO2 換算で 3,000t 以上となる事業者

イ　事業者全体で常時使用する従業員の数が 21 人以上

※2　調整後排出量：事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量を、国内認証排出削減量等の無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量等を控除等して調整したもの。

※3　特定輸送排出者:輸送部門の排出量報告を行う特定排出者。省エネルギー法に基づく特定貨物輸送事業者、特定荷主、特定旅客輸送事業者及び特定航空輸送事業者等。

（注）　他人から供給された電気の使用に伴うエネルギー起源 CO2 排出量は、令和元年度の電気の使用量に、平成 30 年度実績の電気事業者別排出係数を乗じて、算定しています。

３．公表及び開示請求

環境大臣及び経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された特定排出者の排出量等を集計し、以下の（1）～（4）の情報を公表します。

（1）事業者別及び業種別の特定排出者の排出量

（2）業種別及び都道府県別の特定事業所の排出量

（3）事業者別の特定事業所排出者の調整後排出量

（4）特定排出者全体に係る関連情報

また、環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣は、請求に応じて下記の情報を開示します。「※公表」と付した情報は、開示情報であるとともに公表情報でもあることを表します。

①特定事業所排出者

・事業者に関する情報

・事業者における温室効果ガスの種類ごとの排出量　※公表

・特定事業所排出者における調整後排出量　※公表

・事業者の国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の種類ごとの合計量

・事業者に係る関連情報　※公表

・特定事業所に関する情報

・特定事業所における温室効果ガスの種類ごとの算定排出量

・特定事業所に係る関連情報

②特定輸送排出者

・事業者に関する情報

・事業者における温室効果ガスの排出量　※公表

・事業者に係る関連情報　※公表

環境省及び経済産業省では、すべての事業者からの報告情報について、令和４年 12 月 13 日（火）14 時から開示請求を受け付けます。また、事業所管省庁では、当該省庁の所管する事業を主たる事業としている事業者からの報告情報について、開示請求を受け付けます。
集計結果及び開示請求の方法については、下記の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の WEB サイトに掲載予定です。
（集計結果）　　http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/result
（開示請求の方法）http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/request
※　地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律(令和３年度法律第 54 号)の施行に伴い、
　　開示請求を経ることなく公表することとなりましたが、同法改正前のデータについては
　　経過処置により引続き開示請求が必要となります。
※　データについては引き続き精査し、必要に応じて、今般公表した集計結果を
　　今後修正することがあります。
添付資料
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における令和元年度温室効果ガス排出量の集計結果
　　https://www.env.go.jp/content/900518651.pdf
****
[4] ***健康安全***
◇睡眠の量や深さ 脳の別部位で制御 初めて明らかに 筑波大など
＜NHK　2022 年 12 月 7 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221208/k10013916631000.html
健康に欠かせない睡眠。
その量や深さは脳の別々の部位で制御されていることなどを筑波大学などの研究グループが世界で初めて明らかにしたと発表しました。
研究グループは、睡眠障害の治療法などの開発につながる成果だとしています。
研究結果は筑波大学・国際統合睡眠医科学研究機構の柳沢正史機構長と東邦大学大学院医学研究科の船戸弘正教授などの研究グループが科学雑誌「ネイチャー」に発表しました。
研究グループは、6 年前に「SIK3」と呼ばれるたんぱく質が睡眠に関わっていることを突き止め、マウスを使って詳しいメカニズムの解明を進めてきました。
その結果、「SIK3」のほかに「LKB1」や「HDAC4」と呼ばれるたんぱく質が関わっていて、これらの連鎖反応で「HDAC4」がリン酸という物質と結びつくと睡眠が促されることが分かったということです。
こうした連鎖反応は脳の神経細胞で起きていますが、睡眠の量は視床下部という部位が、睡眠の深さは大脳皮質と呼ばれるところがそれぞれ関わっていることも初めて分かったということです。
研究グループはさらに研究を進め、睡眠障害の治療法の開発などにつなげていきたいとしています。
柳沢機構長は「寝ないでいると眠くなるというのは当たり前だと言われるかもしれないが、そのメカニズムは全く分かっていない。そこに至る第一歩だと思っている」と話しています。
****
[5] ***医薬品等***
◇抗肥満薬「オルリスタット」処方箋なしで販売可能へ　ネットは賛否両論「夢の痩せ薬」「パンツがラー油まみれに」
＜デイリー新潮　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.dailyshincho.jp/article/2022/12120604/
https://news.goo.ne.jp/article/dailyshincho/life/dailyshincho-932673.html
　夢の新薬か、はたまた――。11 月 28 日、厚生労働省は、大正製薬が販売を予定している抗肥満薬「アライ」（一般名オルリスタット）を、処方箋がなくても薬局で買える薬として承認することを了承した。早ければ来年 3 月には正式に承認され、18 歳以上であれば、ほぼ誰もが気軽にこの薬を購入できるようになる見込みだ。この薬さえ飲めば、過酷なダイエットなしに痩せることが可能なのか――。
夢の薬

厚労省担当記者が言う。
「オルリスタットは、もともと、欧米70カ国以上で、処方箋なしで販売されてきた薬ですが、日本ではこれまで販売されてきませんでした。そんな中、大正製薬が国内での販売を目指して厚労省に承認を申請。この度、承認される見込みとなったのです」
実際に一般販売されれば、薬局で購入できる国内初の「肥満を対象とした薬」となる。使用対象は18歳以上で、男性の場合は腹囲85㎝以上、女性は90㎝以上の人としている。ただし、高血圧などの基礎疾患がある人や、妊婦は使えないという。
果たして、どのような薬なのか。
「簡単に言えば、この薬を1日3回、食事中か食後1時間以内に飲むと、身体が食べ物の脂肪分を吸収しづらくなるのです。つまり、油っぽい料理を食べても、身体に脂肪分が吸収されず、体外に排出される。アメリカで行われた治験では、1年間で体重が5%減った人が60%、10%減った人が27%にのぼります」
聞けば聞くほど、飲めば痩せる“夢の薬”のように聞こえるが、
「もちろん副作用もあります。脂肪分を吸収しないとなると、脂はそのまま、体内で消化されずに排出される。当然ながら排泄量は増え、さらに“下痢”や“軟便”になることも多いと言われています」
それだけならまだしも、
「何しろ、脂肪分ですから、本人も気が付かないタイミングで肛門から零れ落ちてしまう可能性もあるそうです。また、油分を大量に含んだ屁が出るという指摘もあります」
なんだか雲行きが怪しくなってきたが、日本での承認を前に個人輸入などで薬を入手し、服用した経験のある人たちのネットでの投稿に目を通すと、
＜確実に痩せました＞
＜夢の痩せ薬！＞
といった声が上がる一方で、
＜たしかに体重は落ちますが、いつのまにかパンツがラー油まみれになります＞
＜うっかり電車内で漏らしたら、社会的致命傷を負うことにも＞
果たしてそんな“副作用”が起きるのか――。販売を予定している大正製薬に訊ねたところ、
「承認前ですので、お答えすることはできません」
生活習慣病に詳しい医師はこう話す。
「肉食が中心の欧米人と比べて、日本人は白米などの“糖質”を取りすぎて太る場合が多い。そのため、脂肪分を体内に吸収しない薬を服用しても、どこまで効果があるのか。そもそも、こうした薬だけに頼って痩せようと思っても、結局、リバウンドして元の体重に戻るだけですよ。やはり生活習慣を見直すのが一番の近道ではないでしょうか」
やはり、薬にだけ頼るダイエットはよろしくないようで――。
****
[6] ***<u>廃棄物関係</u>***
◇<u>環境改善した「死の川」に大量のごみ　濁った水、市民の意識に薄れ？</u>
＜朝日新聞　2022年12月11日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD875TRQCXTIPE002.html
かつて「死の川」と揶揄（やゆ）されるほど汚されていた北九州市の紫川。産官民の努力できれいになり、環境改善の象徴となったこの川で、いま、ごみが大量に見つかっている。
10月下旬、札幌市の北星学園大付属高校の生徒ら約50人が、修学旅行で北九州市立水環境館を訪れた。紫川の護岸にある施設は川面より下にあり、階段を下りて中に入ると、川の中を見られる巨大な観察窓がある。「汚い。何も見えない」。緑色に濁った川は視界約1メートル。声をあげた生徒らに、内村政彦館長（63）は「環境学習に来てくれたのに、ごめんなさい」と話した。
北海道の千歳川にも観察窓があり、この学校の複数の生徒が訪れていた。川底の玉砂利がはっきりと見えるほどきれいだという。
内村館長は「地元の人は紫川がきれいになったと誰もが言う。でも実はこれが現実だと知るべきです」と語る。
紫川は北九州市小倉南区の水源から、関門海峡へ流れ込む長さ22・4キロの2級河川。1960年代、工業廃水や

家庭汚水で著しく汚れ、「黒い川」とも呼ばれた。市民運動をきっかけに、下水道整備や清掃などで再生し、市は「奇跡のまち」と自賛した。
川を清掃すると川底からは……
　数値が高いほど水質汚濁がひどいことを示すBOD（生物化学的酸素要求量）の値は、測定地点がある上流と下流の計5カ所全てで現在も環境基準を満たしている。「ただ、数値だけではわからないことがある」と内村館長。特にごみの投棄に危機感を抱く。
　水環境館は10月22日、地元のボランティアら約50人で河口付近を清掃した。周りは百貨店の小倉井筒屋や商店街、大型複合施設「リバーウォーク北九州」、小倉城、市役所などが立ち並ぶ場所だ。
　ボードに立って進むSUP（…
****
[7] ***温暖化対策関係***
◇「気候クラブ」設立を決定　新興・途上国交え脱炭素化　G7首脳会議
＜朝日新聞　2022年12月13日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQDF13BZQDDUHBI04C.html
　主要7カ国（G7）の首脳は12日のオンライン会議で、産業分野での二酸化炭素（CO2）など温室効果ガスの排出削減に取り組む「気候クラブ」の設立を正式に決めた。日本がG7議長国を務める来年中に、新興国や途上国も交えて本格的に始動できるようにする。
　気候クラブは、産業革命前からの気温上昇を1・5度に抑える目標を掲げた「パリ協定」の実行を後押しするため、今年のG7議長国のドイツが提唱。6月にドイツ南部エルマウであった首脳会議の共同声明に年内の設立方針が盛り込まれた。
　先進工業国の集まりであるG7だけでなく、趣旨に賛同する新興国や途上国も交え、エネルギー部門など産業分野での「脱炭素化」を進める点が特徴だ。
　参加国は、脱炭素に向けた戦略や具体的な進め方、基準などで足並みをそろえる。新しい技術への投資や気候に配慮した製品の購入を増やすことなどでも協力し、気候への負担が大きい旧来型技術への投資が続かないようにする。
　参加した新興国や途上国は、脱炭素化に向けた自国の産業転換を進めるための支援が受けられるようにする。先進国としても、気候対策を進めて自国内の企業が競争上不利となり、生産拠点の移転を迫られないようにする思惑がある。
　G7は、いずれも本部をパリに構える経済協力開発機構（OECD）と国際エネルギー機関（IEA）に対して、気候クラブの当面の事務局を連携して設けるよう要請する。
　ドイツのショルツ首相は会議後の記者会見で「気候クラブはG7以外にも開かれたオープンな協力の枠組みだ」と述べ、多くの国の参加を期待した。来年の議長国の日本の下でも「取り組みが継続され、成功することを祈る」と話した。
****
[8] ***環境安全関係***
◇（仮称）浜松陸上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022年12月12日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00939.html
---
◇（仮称）三十三間山風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022年12月12日＞https://www.env.go.jp/press/press_00933.html
---
◇（仮称）福島飯舘風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022年12月12日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00918.html
---
◇（仮称）秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022年12月12日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00901.html

---

◇「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）」、「千葉県銚子市沖」における洋上風力発電事業について公募占用計画を認定しました

＜経済産業省　2022 年 12 月 13 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221213001/20221213001.html

****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募結果、意見募集結果]

◇令和４年度「我が国循環産業の戦略的国際展開による海外での ＣＯ２削減支援事業」の二次選定結果について

＜環境省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00944.html

---

[調査結果]

◇通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果(令和４年)について

＜文部科学省　2022 年 12 月 13 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agnvadaqa0d3xpbH

・公立の小中学生 8.8%に発達障害の可能性　文科省調査

＜毎日新聞　2022 年 12 月 13 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/ad52bce87f8aa05556228877c1d4fa91fd1c4333

通常学級に通う公立小中学校の児童生徒の８・8%に発達障害の可能性があることが 13 日、文部科学省の調査で明らかになった。10 年前の前回調査から２・3 ポイント上昇し、35 人学級なら１クラスに約３人が読み書き計算や対人関係などに困難があるとみられる。このうち約７割が各学校で「特別な教育的支援が必要」と判断されていなかった。文科省は「特別支援教育の知識がある教員が少なく、適切な支援ができていない可能性がある」としている。

調査は今年 1～2 月、全国の公立小中学校の通常学級に在籍する子ども５万 3951 人を抽出し、学級担任らが子どもの発達障害を診断するチェックシートに回答した。知的発達に遅れはなくても、学習面や行動面に著しい困難を示す子どもへの支援を検討するため、「学習障害」（LD）▽注意欠陥多動性障害（ADHD）▽高機能自閉症――の三つについて評価した。

三つのいずれかに該当する小中学生は８・8%。質問項目などが異なるため、単純比較できないが、初調査の 2002 年（6・3%）と前回調査の 12 年（6・5%）より比率が上がった。文科省は「保護者や教員の間で発達障害への理解が深まり、以前は『落ち着きがない子』と見過ごしてきたようなケースを認知できるようになった」と分析する。個別に見ると、LD に 6・5%▽ADHD に 4・0%▽高機能自閉症に 1・7%――が該当し、障害が重複するケースもあった。

学年別では、小 1＝12・0%▽小 5＝8・6%▽中 1＝6・2%▽中 3＝4・2%――など、学年が上がるにつれて発達障害の可能性がある子どもの割合は減少する傾向があった。「多動」など一部の症状は、成長とともに落ち着く傾向があるためとみられる。

調査では、支援状況も聞いた。校長や教員らが支援体制を検討する「校内委員会」によって、「特別な支援が必要と判断」されている割合は 28・7%（前回 18・4%）だった。また、通常学級に在籍しつつ、別室などで一部だけ特別な授業を受ける「通級指導」を受けているのは 10・6%（同３・9%）、個別の支援計画を作成しているのは 18・1%（同７・9%）など前回より割合は上昇した。

だが、この 10 年で広く一般でも発達障害への理解が深まったことを考えると、上昇率は「高くない」（文科省の担当者）という。

今回は初めて高校生にも調査を実施。対象とした３万 4565 人のうち三つのいずれかに該当する高校生は 2・2%だった。高校進学などに伴い特別支援学校を選ぶ生徒がいることも割合が低い要因とみられる。

調査に関わった有識者会議座長の宮崎英憲・東洋大名誉教授（全国特別支援教育推進連盟理事長）は「学校全体で支援の取り組みを進める必要があるが、校内委員会の検討自体がなされていない可能性がある。外部機関に教員が支援を相談しやすい体制づくりも必要だ」とした。

◇発達障害

先天的な脳の働き方の違いにより、幼い頃から行動や情緒に特徴が表れる。読み書きや計算、推論などを苦手とする学習障害（LD）▽不注意や多動・多弁、衝動的な行動がある注意欠陥多動性障害（ADHD）▽対人関係が苦手で特定の事柄へのこだわりが強い高機能自閉症――などを含む。学校で周囲の適切なサポートがないと、不登校やいじめにつながる恐れがある。

****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会（第28回）の開催について　　12月21日

＜環境省　2022年12月13日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00911.html

（１）　化学物質環境実態調査（令和３年度調査結果等）について

（２）　化学物質の環境リスク初期評価（第21次取りまとめ）について

（３）　その他

・令和４年度第４回中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会の開催について　　12月20日

＜環境省　2022年12月13日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00906.html

（１）　石綿健康被害救済制度の施行状況について

（２）　その他

・中央環境審議会水環境・土壌農薬部会農薬小委員会（第86回）の開催について　　12月20日

＜環境省　2022年12月13日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00938.html

（１）　生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準として環境大臣の定める基準の設定について

（２）　水質汚濁に係る農薬登録基準として環境大臣の定める基準の設定について

（３）　その他

・食品安全委員会 農薬第五専門調査会（第 20 回）の開催について　　１２月２１日

＜内閣府　2022 年 12 月 12 日＞

http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai5_senmon_20.html

（１）農薬（ジクロロメゾチアズ）の食品健康影響評価について

（２）その他

・第１回　獣医事審議会免許部会・中央環境審議会動物愛護部会愛玩動物看護師小委員会（合同会合）の開催について　　12月21日

＜環境省　2022年12月13日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00935.html

（１）　合同会合の開催について

（２）　第１回愛玩動物看護師国家試験予備試験の結果について（報告）

（３）　当面の審議予定について

（４）　愛玩動物看護師の免許付与手続きについて

（５）　その他

・令和４年度廃棄物処理システムにおける脱炭素・省CO2対策普及促進方策に係る第１回シンポジウムの開催について　　１月17日

＜環境省　2022年12月13日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00936.html

プラスチック資源循環法について

プラスチック資源循環法におけるリサイクル手法について

製品プラスチック一括回収・リサイクルの取組みについて

リサイクル事業者におけるプラスチックリサイクルの技術展望

プラスチック資源循環法への取組みについて

パネルディスカッション

・令和５年１月の石綿健康被害判定小委員会・分科会の開催について　　１月６、12、17、19、25 日

＜環境省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00945.html

医学的判定に係る調査審議（中皮腫・肺がん・石綿肺・びまん性胸膜肥厚）

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会（オンライン会議）の開催について　　12 月 23 日
＜厚生労働省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_cBacFzxbrYDzWBY
⑴ フィチン酸カルシウムの新規指定の可否等について
⑵ 硫酸銅の規格基準改正について
⑶ その他
・第 80 回「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」を開催します　　12 月 19 日
＜厚生労働省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7dBKYEzhfqYT3TBY
（１）個別の労災請求事案に係る医学的事項について
・茨城労働局事案
・神奈川労働局事案
・福井労働局事案
・沖縄労働局事案
（２）その他
・第106回労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会（開催案内）　　12月16日
＜厚生労働省　2022年12月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2_00062.html
（１）　労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱等について（諮問）
（２）　労働保険徴収法第 12 条第 3 項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会について（報告）
（３）　令和４年度第２回社会復帰促進等事業に関する検討会について（報告）
（４）　労働保険関連手続及び労災保険特別加入関連手続に係る電子申請の状況について（報告）
（５）　その他
・第11回特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会　開催案内　　12月20日
＜厚生労働省　2022年12月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29587.html
（１）請求事案の審査
（２）その他
・第10回「精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会」を開催します　　12月20日
＜厚生労働省　2022年12月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/2r9852000001qmw0_00040.html
（１）精神障害の労災認定の基準について
（２）その他
・第３回飲酒ガイドライン作成検討会を開催します　　12 月 19 日
＜厚生労働省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i2-Z8VnrXSJAl6oZY
　　関係団体からのヒアリングについて　ほか
・薬事・食品衛生審議会（食品衛生分科会添加物部会）　　12 月 23 日
＜厚生労働省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7dBKYEzhfqYT3_BY
（１）フィチン酸カルシウムの新規指定の可否等について
（２）硫酸銅の規格基準改正について
（３）その他
・第４回食物アレルギー表示に関するアドバイザー会議の開催について　　12 月 14 日
＜消費者庁　2022 年 12 月 13 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031320/
　・くるみの義務表示化に向けた検討状況等について
　・その他
・令和４年度環境配慮契約法基本方針検討会(第３回)の開催について　　12 月 20 日
＜環境省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/111191_00006.html
⑴　環境配慮契約法基本方針及び解説資料について
⑵　令和５年度における環境配慮契約法基本方針及び解説資料の検討方針等について
⑶　国及び独立行政法人等における環境配慮契約の取組状況等及び環境負荷低減効果等について
⑷　その他（検討スケジュール等について）

・「第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会」及び「第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活を もたらす『新たな成長』に関する検討会」の開催について　　12 月 14 日
＜環境省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00931.html
（１）環境省説明「第六次計画の検討に当たっての基本的視点について」
（２）意見交換
（３）その他
・日本産業標準調査会第 73 回標準第一部会　　12 月 15 日
＜経済産業省　2022 年 12 月 12 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/48706
1. 日本産業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託について（審議）
2. 特定標準化機関（CSB）から申出の日本産業規格案について（審議）
・「気候変動に関する懇談会」（第 6 回）の開催について　　12 月 19 日
＜文部科学省　2022 年 12 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agntadamvCwY5FbF
（１）気候予測データセット 2022 について
（２）日本の気候変動 2025 及び評価検討部会の設置について
（３）大雨の発生頻度に関する評価について
（４）その他
・原子力損害賠償紛争審査会（第 63 回）を開催します　　12 月 20 日
＜文部科学省　2022 年 12 月 13 日＞
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/kaisai/1421120_00018.htm
1. 中間指針第五次追補（案）について
2. その他
・専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議（第 27 回）配付資料を掲載しました　　12 月 15 日
＜文部科学省　2022 年 12 月 13 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agnvadaqa0d3xpb0
1. 大学設置基準等の改正を受けた専修学校設置基準の在り方
2. 留学生の卒業後の定着促進に係る現状把握と意見交換
3. 今後のスケジュール

[開催記録、報告、資料等]
・原子力損害賠償紛争審査会（第 62 回）　配付資料　　12 月 12 日
＜文部科学省　2022 年 12 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agntadamvCwY5FbH
（審 62）資料１　中間指針 第五次追補（素案）他 11 点
・第８回厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会健康診査等専門委員会　　12月１日
＜厚生労働省　2022年12月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29778.html
（１）特定健診・特定保健指導の見直しに関するとりまとめ（報告）
（２）その他
****

[11] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑い事例、静岡県浜松市）
＜環境省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00062.html
・鹿児島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022 年 12 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221211_2.html
・香川県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について

＜農林水産省　2022 年 12 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221211.html
・岡山県倉敷市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内５例目及び７例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221212.html
・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑い事例、熊本県長洲町）
＜環境省　2022 年 12 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00063.html
・山形県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内29例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022年12月13日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221213_1.html
・福島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内28例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022年12月13日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221213.html
・鹿児島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内30例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022 年 12 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221213_2.html
---

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・認知症の発症確率を予測　NEC 系、血液を解析
＜共同通信　2022 年 12 月 12 日＞　https://www.47news.jp/news/8681600.html
NEC のグループ会社が、採取した血液を解析し、20 年以内の認知症の発症確率を予測する検査サービスを始めた。検査結果を基に、専用アプリで生活習慣の改善メニューを提供。保健師の資格を持つ相談員からも、オンラインで食事や運動などの改善を具体的に提案し、予防につなげる。
サービスを提供するのは「フォーネスライフ」（東京）。認知症の発症は異常なタンパク質の蓄積が関連しているといい、予測に必要な血液中の 25 種類のタンパク質を解析して発症しやすい特徴の有無を割り出し、発症確率を示す。
サービスは提携の医療機関を通して提供する。検査費用は５万～7 万円で健康保険の適用外。

◇*その他*

・**ポスドク起用、２割控除　「人への投資」大企業減税―政府・与党**
＜時事ドットコム　2022 年 12 月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022121000341&g=eco
政府・与党は１０日、大企業が博士号を取得した研究者「ポスドク」を起用して研究開発を行った場合、その人件費の２０％を法人税額から差し引く方向で最終調整に入った。長年低迷する「人への投資」に積極的な企業を税制で支援し、科学技術分野の国際競争力強化を目指す。１５日にも決定する２０２３年度の与党税制改正大綱に盛り込む。
法人税の優遇措置「研究開発税制」見直しの一環。法人税額から差し引ける費用の割合「控除率」に、博士の人件費の分を上乗せできるよう制度を拡充する。
大企業に対する研究開発税制全体の減税規模は年間５０００億～６０００億円程度。２３年度改正では、研究開発に積極的な企業ほど減税規模が積み上がる仕組みを整える。控除率の上限は「法人税額の５０％」を維持する。
博士号を持つものの、低収入で身分も不安定なポスドクの雇用機会が増えれば、大学などで研究を続ける以外にキャリア選択の幅が広がる。企業側も技術革新に向けた研究開発の質の向上につながる。現在、企業に所属する博士号取得者数は国内で約２万５０００人。米国は約２１万５５００人に上り、大きな開きがある。

・「真面目に努力」若年層ほど低く　社会に悲観的意識強まる
＜共同通信　2022 年 12 月 8 日＞　https://www.47news.jp/news/8668300.html
新型コロナウイルス禍で深まった経済格差や不平等感の是正策などを話し合う催しが 8 日、東京都内で開かれた。開催した労働政策研究・研修機構は、良い人生を送る条件に「真面目に努力する」を挙げる割合が、若い世

代ほど低いとの調査結果を公表している。高見具広主任研究員は「若年層を軸に社会への悲観的な意識が強まっている」と分析した。

参加者の一人で、政策提言を実施している「日本若者協議会」の室橋祐貴代表理事は、社会を変えられると考える若者が少ないと指摘。自己の在り方を肯定できるような教育が大切だと訴えた。

全国の 20〜69 歳にネットで調査し、5370 人の有効回答を得た。

********** 以上 **********